

現行計画と次期計画について

◎現行計画

◎次期計画

< 現行計画の取組 >

< 現行計画からの社会状況の変化等 >

< 次期計画に必要な視点 >

【重点①】
 ○ごちゃまぜ社会へ向けた学びと自治の土壌づくり

- ・地域共生社会へ向けた住民支え合いワークショップの開催
- ・福祉教育の充実
- ・地域福祉と公民館活動の連携

【重点②】
 ○住民主体の新しいお互いさま社会づくり

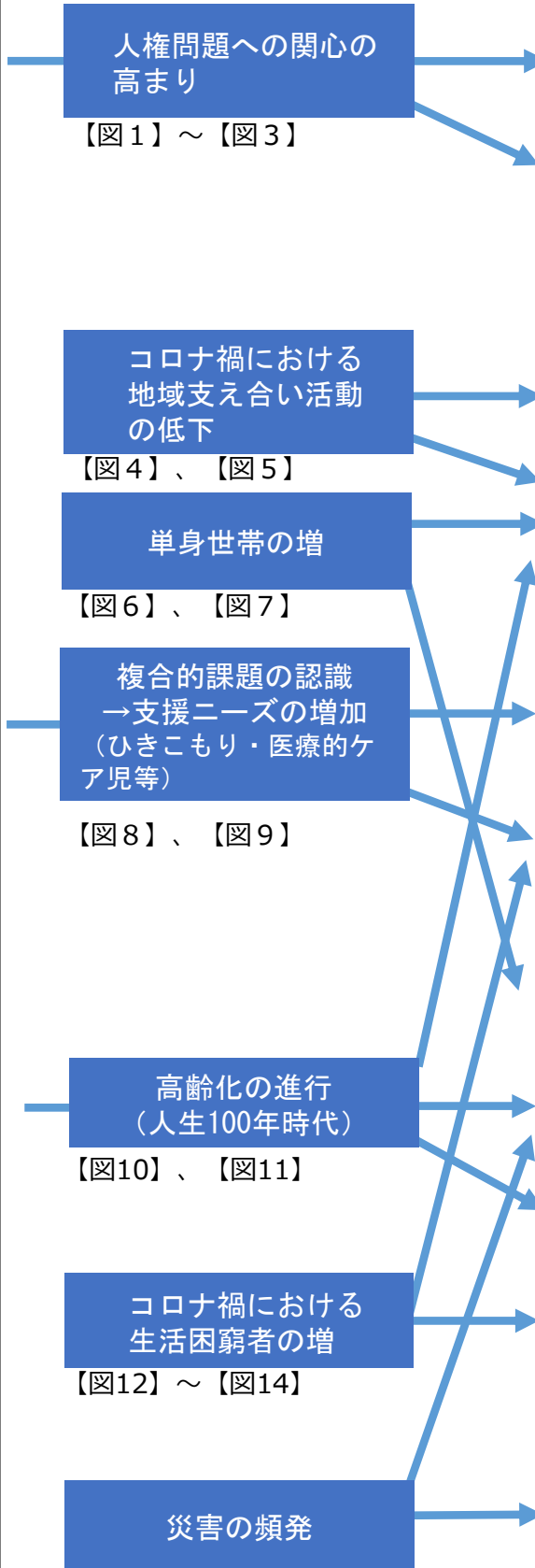
- ・地域を支える人材育成
- ・地域の居場所づくり
- ・地域住民や関係団体との協働

【重点③】
 ○包括的に機能する相談体制づくり

- ・複合的な課題等に対応する包括的相談支援体制づくり
- ・ソーシャルワーク機能が発揮できる体制整備
- ・行政職員のソーシャルワーク機能の強化

【個別重点課題・くらしを支える取組】

- ・自殺対策 ・生活困窮対策
- ・災害時の住民助け合い
- ・ごちゃまぜの社会づくり
- ・外国籍県民への支援
- ・再犯防止
- ・高齢者、障がい者、子ども等の地域生活課題への対応
- ・福祉のまちづくりの推進
- ・権利擁護
- ・福祉人材の確保育成
- ・住宅確保対策
- ・買い物支援等の生活課題対策
- ・福祉サービスの質の向上



【住民同士の学びと理解】

- 障がいやLGBTQ等への理解の促進
- 多様な当事者と交流する機会の創出

【地域での支え合い】

- 地域住民が自ら行うボランティア活動の再興、促進
- 状況に応じた孤立対策

【支援体制の構築】

- ワンストップの相談・支援ができる体制の整備
- 伴走的支援やアウトリーチ等の担い手の育成

【個別課題への対応】

- 孤立高齢者への対応
- 必要に応じた移動手手段の確保
- 生活困窮者への支援の充実
 - ・自立に向けた就労支援
 - ・緊急時に対応できる支援の仕組み
- 要配慮者の漏れのない円滑な避難

社会状況の変化等

○人権問題への関心の高まり

【図1】

人権と自分との関係があると思う人の割合

令和2年度調査	70.4%
平成27年度調査	61.9%

【図2】

人権問題へ関心がある人の割合

令和2年度調査	87.0%
平成27年度調査	85.4%

【図3】

人権問題へ関心をもったきっかけ（上位3つ）

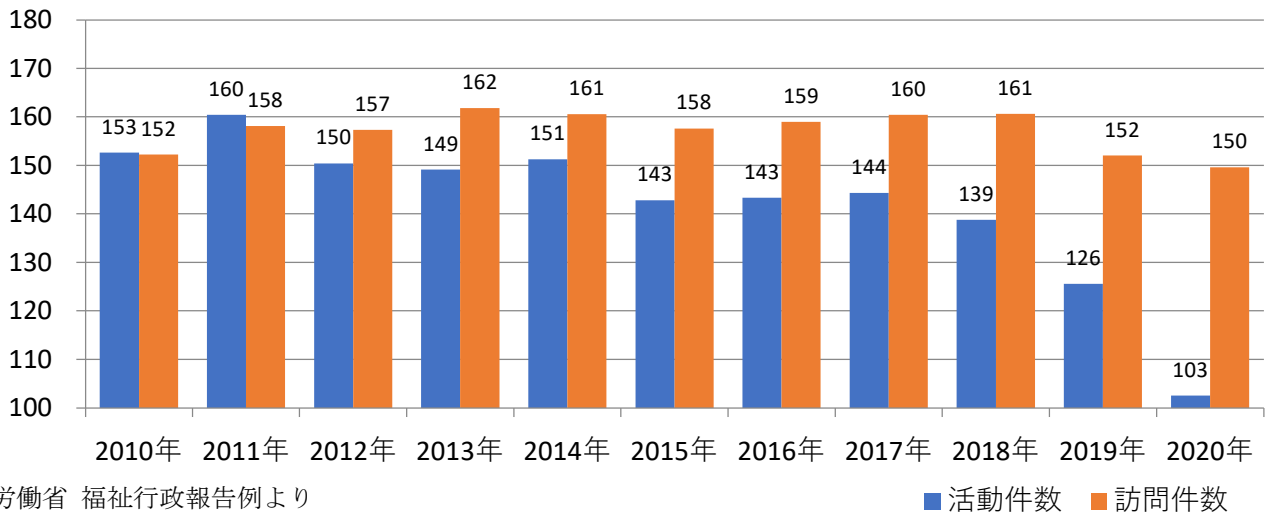
新聞・テレビ・インターネット等による差別や偏見を扱った報道	71.5%
新型コロナウイルス感染拡大に伴う差別や誹謗中傷	64.0%
学校における人権教育	35.7%

長野県 人権に関する県民意識調査報告書（令和2年度実施）より

○コロナ禍における地域支え合い活動の低下

【図4】

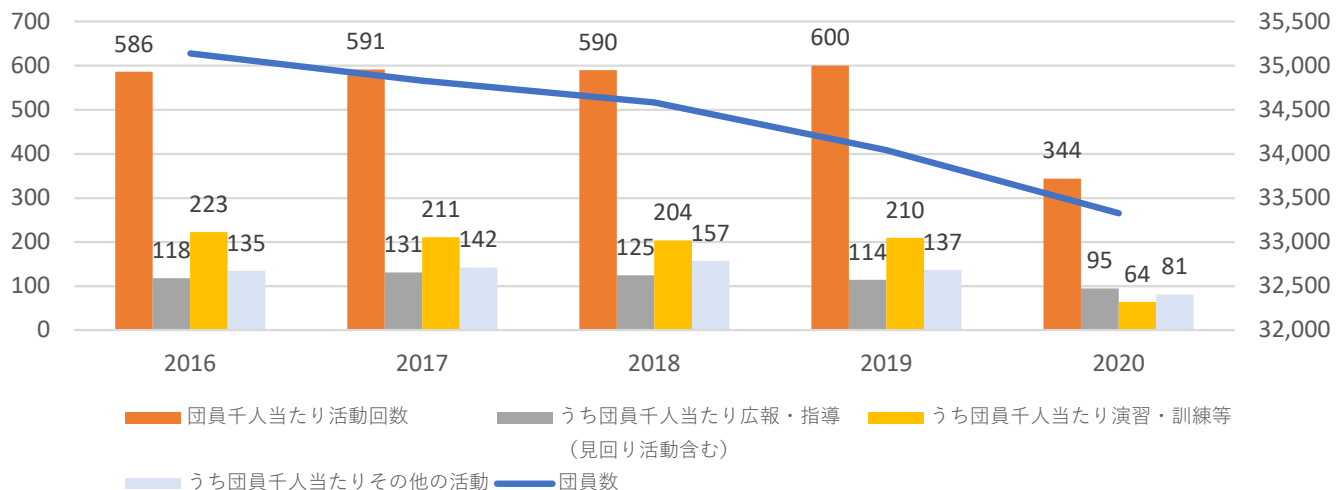
民生委員一人当たりの活動件数・訪問件数



厚生労働省 福祉行政報告例より

【図5】

消防団の活動状況



消防団員数は、各年度4月1日時点（消防庁 消防団の組織概要等に関する調査）

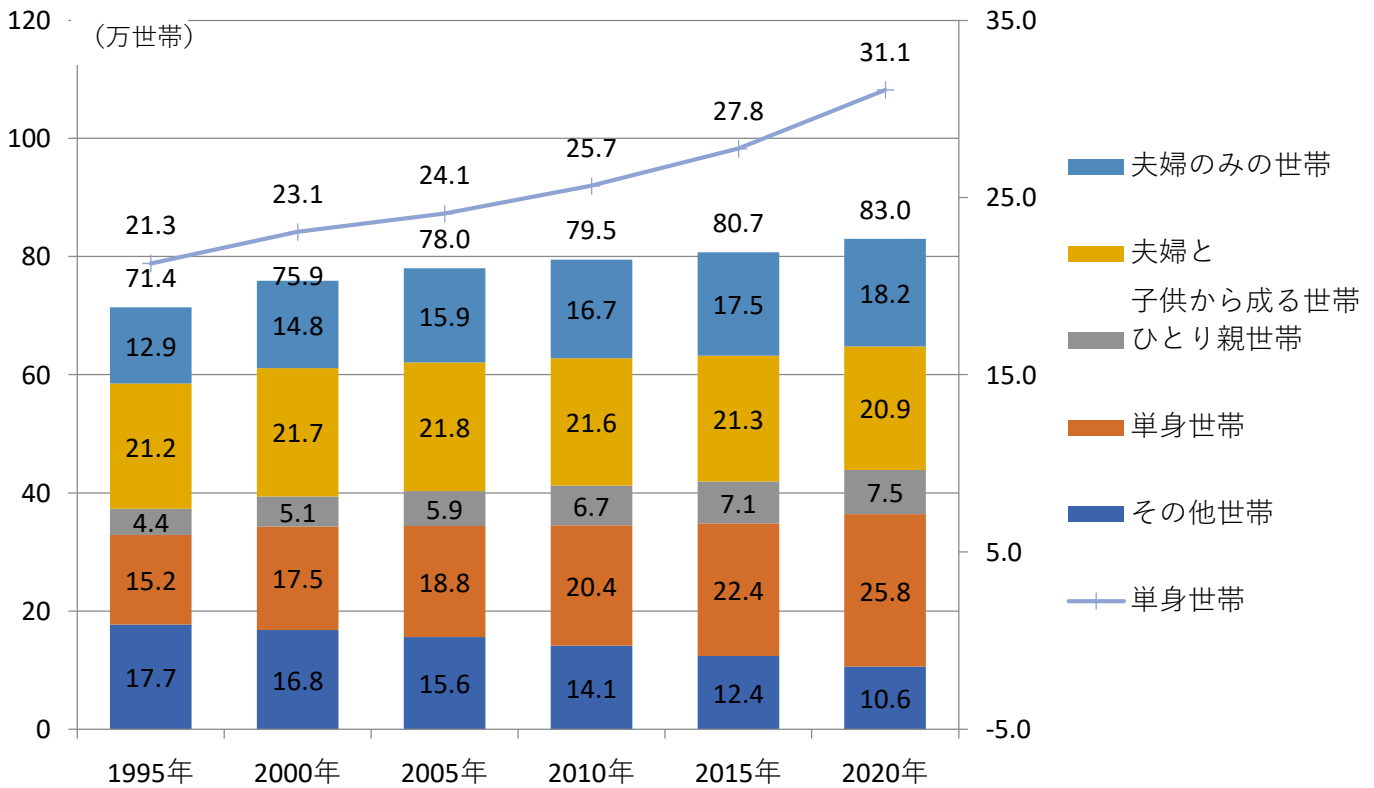
活動回数は、長野県危機管理部消防課から

その他の活動：火災・災害関連、捜索、広報指導、演習訓練以外の活動

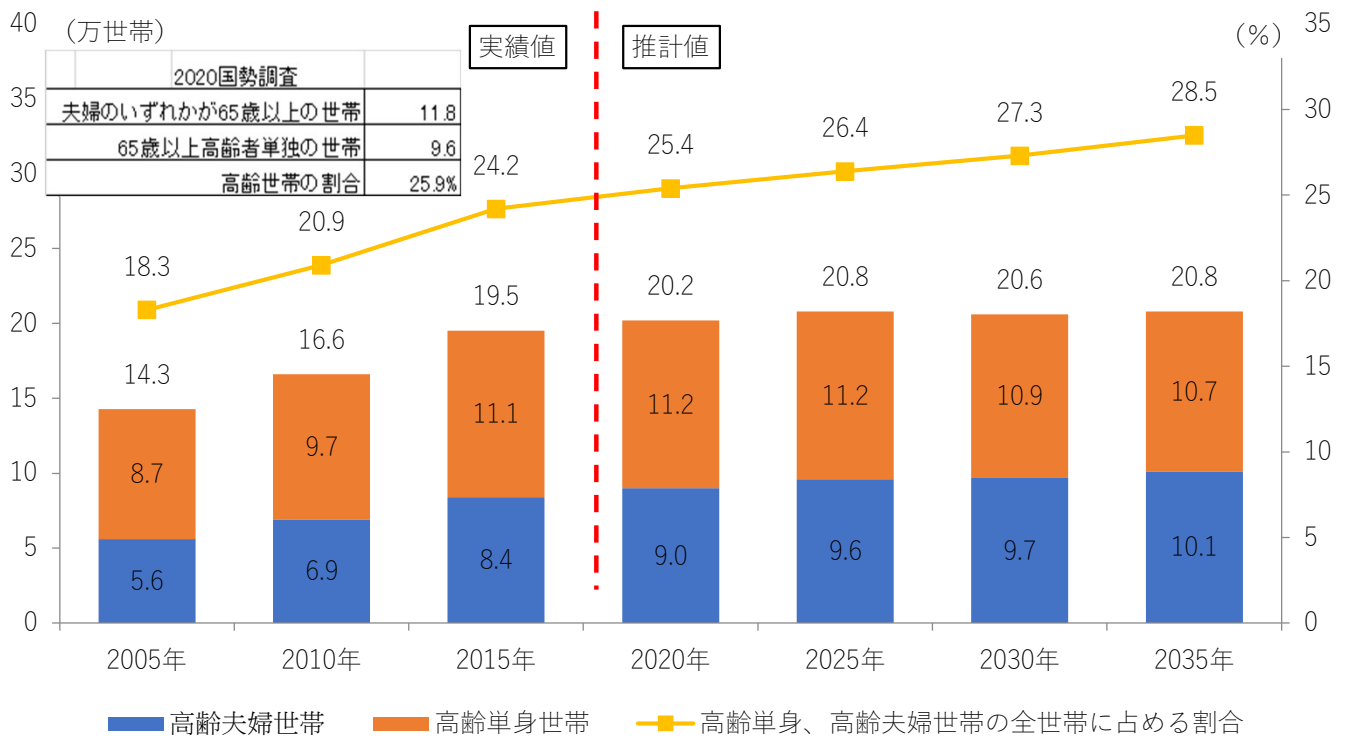
社会状況の変化等

○単身者の増

【図6】 世帯類型別世帯数の推移



【図7】 高齢者世帯数の推移



実績値：総務省「国勢調査」

推計値：長野県企画振興部が国・都道府県・市町村が人口減少に歯止めをかける施策を講じた場合として、現在の5か年計画策定時に推計したもの

社会状況の変化等

○複合的課題の認識

【図8】 ひきこもりの状況

<ひきこもり期間>

(単位：人)

年代	1年未満	1~3年未満	3~5年未満	5~10年未満	10年以上	無回答	合計
10歳代	13	55	29	12	2	5	116
20歳代	6	29	57	83	34	16	225
30歳代	13	29	67	128	207	40	484
40歳代	5	48	79	143	321	56	652
50歳代	9	50	73	104	250	38	524
60歳代	4	40	37	52	89	14	236
不明	2	6	7	7	15	16	53
合計	52	257	349	529	918	185	2,290

<ひきこもり等の経緯>

(単位：人)

年代	不登校	就職できなかった	就職したが失業した	家族や家庭環境	疾病・性格など本人の状況	分からない	その他	無回答
10歳代	96	4	4	18	5	11	4	1
20歳代	75	32	23	25	45	80	24	4
30歳代	79	39	77	47	95	222	51	8
40歳代	43	43	125	67	166	288	75	11
50歳代	22	20	99	54	163	215	55	10
60歳代	1	6	24	32	85	100	37	3
不明	3	0	6	8	5	24	6	6
合計	319	144	358	251	564	940	252	43

長野県「ひきこもり等に関する調査」の結果（令和元年度）

※就職氷河期世代（1974～83年生まれ、2018年時点で35歳以上45歳未満）

【図9】 医療的ケア児の状況

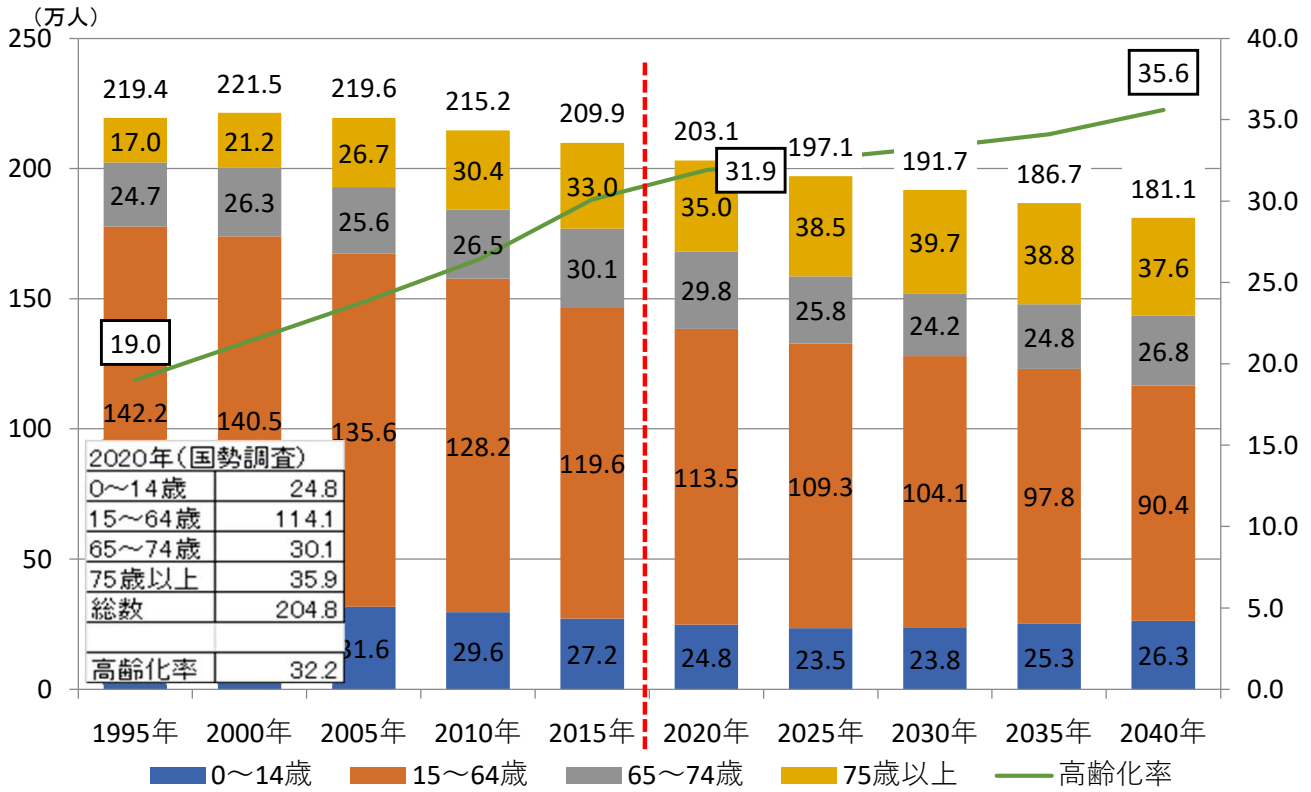
圏域	実数	未就学・就学等年齢別			医療的ケア									
		6歳未満	6歳以上18歳未満	18歳以上20歳未満	経管栄養	吸引(気管内・口腔内)	気管切開	在宅酸素	人工呼吸器	導尿	インスリン注射	IVH	人工肛門	その他
佐久	32	7	18	7	22	16	12	8	4	3	0	0	0	3
上小	52	21	28	3	23	17	13	11	13	1	3	0	1	0
諏訪	57	17	34	6	29	25	8	13	6	6	2	1	2	2
上伊那	43	17	23	3	19	14	10	9	9	3	3	2	1	4
飯伊	31	11	18	2	13	14	9	7	7	2	2	1	0	7
木曾	5	1	4	0	3	2	1	0	1	0	1	0	0	1
松本	130	27	96	7	90	71	42	32	35	7	1	3	2	8
大北	7	3	4	0	7	3	3	1	3	15	0	0	0	0
長野	143	31	98	14	44	38	26	24	21	0	4	3	3	22
北信	8	1	6	1	8	7	6	0	1	0	0	0	0	0
全県	508	136	329	43	258	207	130	105	100	37	16	10	9	47

- ▶IVH：重度の消化管機能障害のため体の太い静脈に直接栄養を投与されている患者の中心静脈刺入部の包交を行う。
- ▶「その他」の医療的ケアは、浣腸、排便、カフアシスト等。市町村によって把握にばらつきがある。
- ▶複数の医療的ケアを受けている児者もいるため、医療的ケアの合計と実数は一致しない。

社会状況の変化等

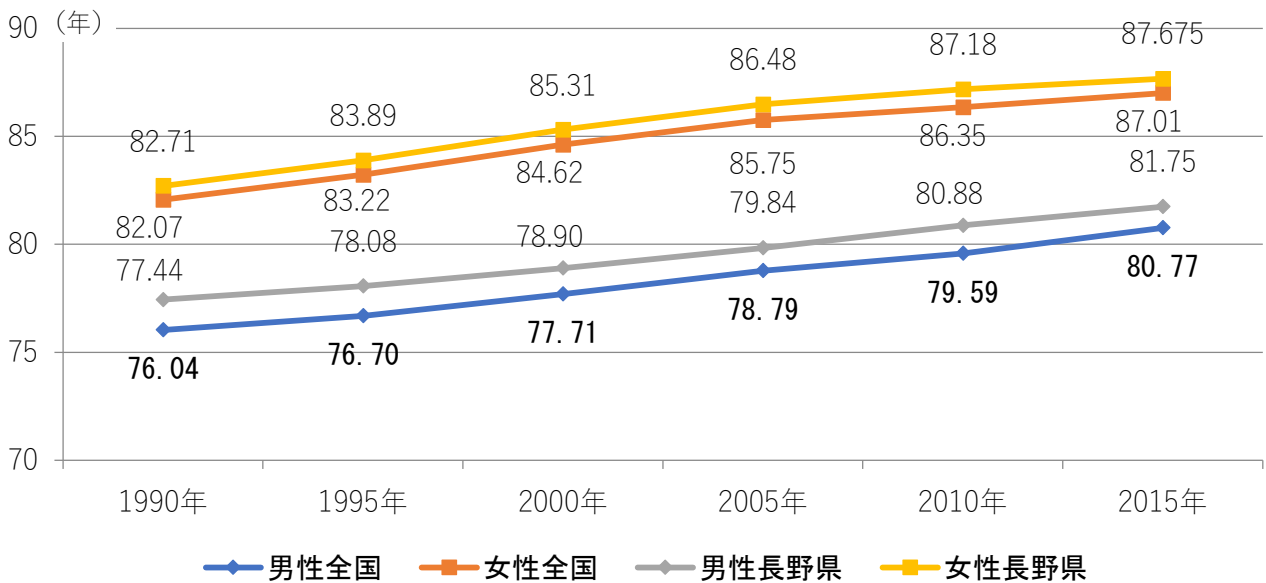
○高齢化の進行

【図10】 年齢階級別人口および高齢化率の推移



実績値：総務省「国勢調査」
 推計値：長野県企画振興部が国・都道府県・市町村が人口減少に歯止めをかける施策を講じた場合として、現在の5か年計画策定時に推計したもの

【図11】 平均寿命の推移

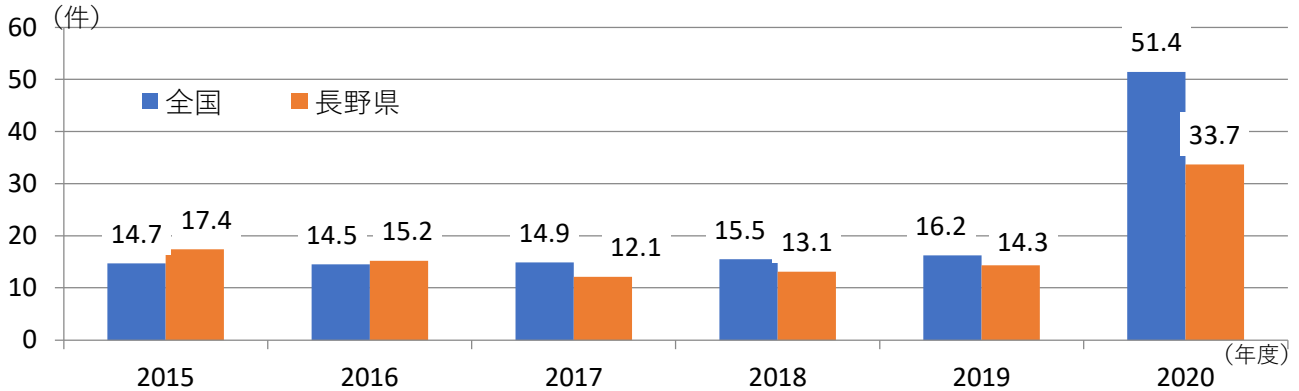


厚生労働省「都道府県別生命表」

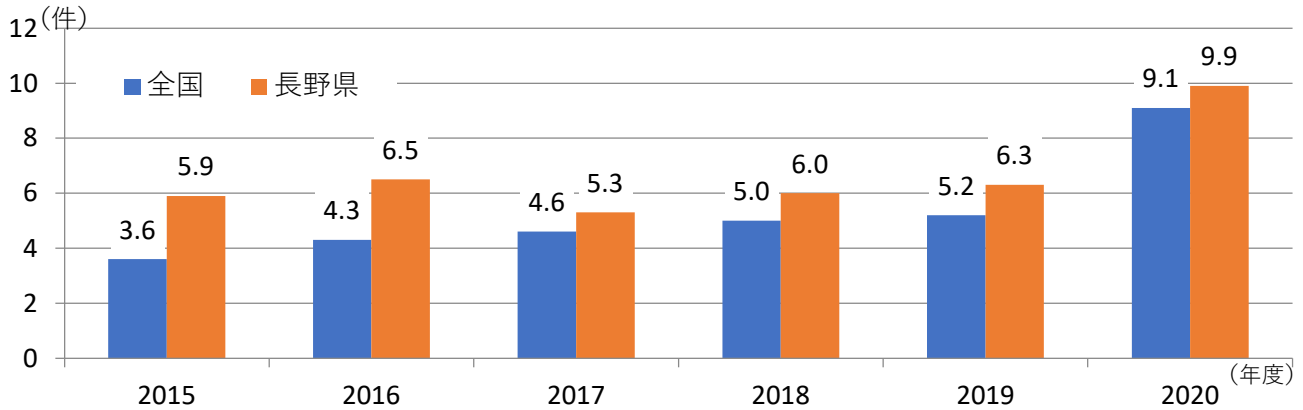
社会状況の変化等

○コロナ禍における生活困窮者の増

【図12】 生活困窮者自立支援制度の新規相談受付件数（人口10万人当たり/月）



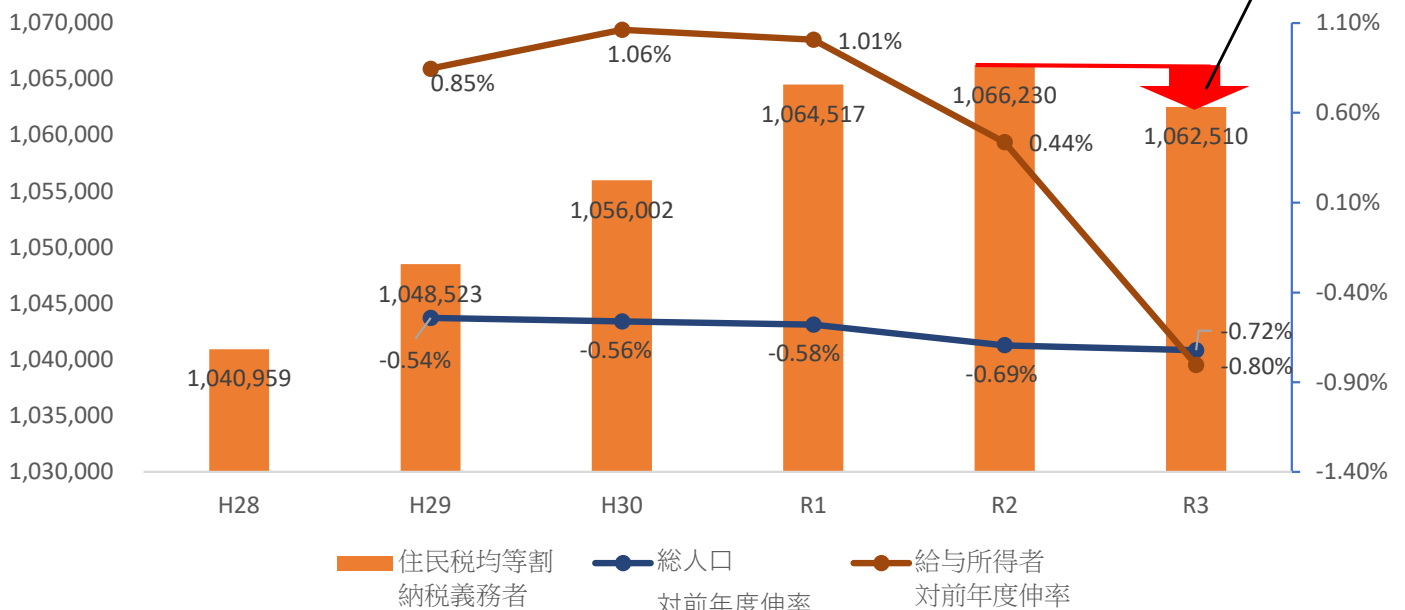
【図13】 生活困窮者自立支援制度で自立支援のために作成されるプランの件数（人口10万人当たり/月）



厚生労働省「生活困窮者自立支援制度支援状況調査」

【図14】 住民税の課税状況

- 令和元年所得に対する住民税均等割納税者は、総人口の減少傾向に対し、増加傾向となっている。
- 令和2年所得に対する住民税均等割納税者は、減少に転じている。（3,720人の減）
- 特に給与所得者の減少の影響によるものと考えられ、現役世代の困窮者の増が推察される。



生産年齢人口：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」 15歳～64歳人口

住民税均等割納税義務者：総務省「市町村税課税状況等の調」均等割納税義務者数（家屋数等のみを除く）